

第78期
中間報告書
(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	9
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第78期中間報告書」をお届けし、当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当下半期につきましても、ウクライナや中東等の情勢や為替の動向等、引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループにおきましては、「適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長」を中期目標とする第10次中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
上山 典男

2024年12月

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するなど景気は回復基調で推移いたしました。一方、欧州経済は持ち直しの動きが見られたものの、製造業の低迷が長期化するなど景気回復のペースは極めて緩慢なものとなりました。また、中国においても不動産不況の継続や個人消費の停滞を背景に景気は減速基調で推移いたしました。日本国内におきましても、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり製造業の生産活動が弱含みで推移するなど、景気は総じて回復感の乏しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は電気自動車（EV）販売の減速や部品在庫の調整により、軟調に推移いたしました。一方、産業機器関連市場は中国経済の減速等による企業投資の抑制が見込まれる中、引き続き顧客での在庫調整が継続いたしました。他方、ICT関連市場はパソコンの出荷台数が緩やかに回復に転じると共に、データセンター向けAIサーバーも米国IT大手などのデータセンター向け投資の増加により急回復いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。販売面では、引き続き車載、産業機器、ICT市場向けの高付加価値製品の販売に注力し、不採

算品の生産を終息させることで収益性の改善に努めてまいりました。生産面では、ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサ専用の新製造棟を新設し、10月から生産を開始いたしました。更に、台湾佳美工股份有限公司でもハイブリッドコンデンサの製造ラインを増設し、収益性の高い製品の生産体制を強化しております。

製品開発では、自動車や通信インフラ等に最適な製品を開発いたしました。チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PXYシリーズ」は、はんだ付け工程における熱ストレスにより発生する漏れ電流を抑制し、そのバラツキを抑えることに成功した高信頼製品です。また、既存品のチップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXXシリーズ」においては、大容量製品に対する旺盛な需要に応えるため、サイズを大型化した製品を追加でラインアップいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は599億14百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は18億50百万円（前年同期比63.9%減）、経常利益は2億98百万円（前年同期比94.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は78百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失227億81百万円）となりました。

しかしながら、足もとの事業環境は厳しく、今後の市場動向を鑑みまして、当期の中間配当につきまして

は、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当中間連結会計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（548億98百万円、売上総額の91.6%）

産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比27.4%の減少となりました。

2. 機構・その他部品部門（17億12百万円、売上総額の2.9%）

インダクタ（コイル）の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比8.5%の減少となりました。

3. コンデンサ用材料部門（27億50百万円、売上総額の4.6%）

アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要増加などにより、当部門の売上高は前年同期比28.4%の増加となりました。

4. その他の部門（5億53百万円、売上総額の0.9%）

リセール品の需要減少などにより、当部門の売上高は前年同期比20.1%の減少となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境が改善するもとで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、世界経済全体では、ウクライナや中東等を巡る地政学リスク、中国の不動産不況の長期化など景気の下振れリスクは依然として存在しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

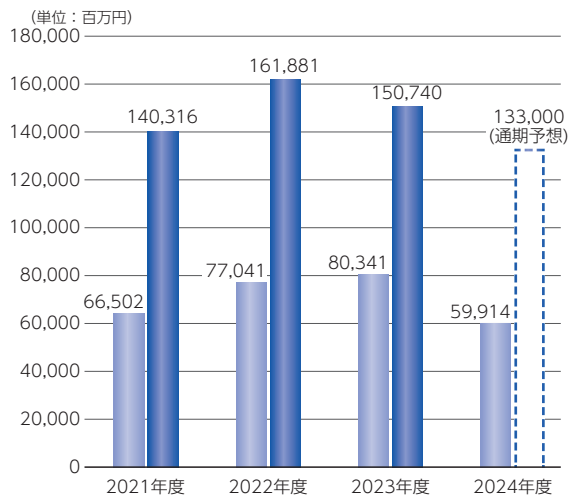
当社グループにおきましては、第10次中期経営計画に基づき、引き続き高付加価値製品の拡販と生産性の向上に取り組んでまいります。2024年度下期より Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.の傘下にインド支店

を開設し、成長が期待される自動車、電力インフラ、生活家電分野を中心に、インド市場での販売拡大を図ります。また、スマートファクトリー構想に基づき製品外観選別の自動化やAGV（無人搬送機）の導入拡大を進め、省人化によるコストダウンに取り組んでまいります。

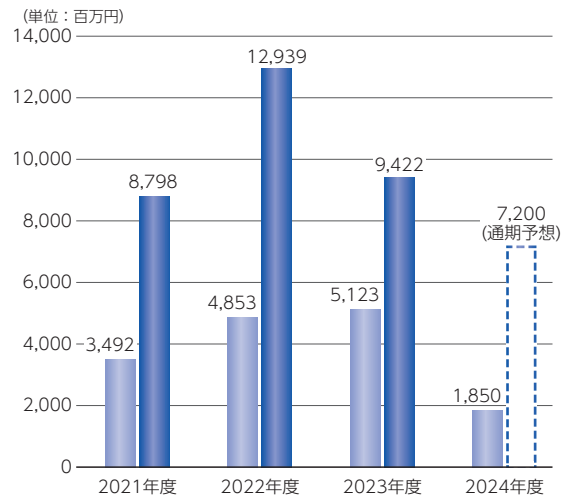
2025年3月期（2024年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,330億円（前期比11.8%減）、営業利益72億円（前期比23.6%減）、経常利益59億円（前期比25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失212億91百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル145円を前提としております。

業績ハイライト（連結）

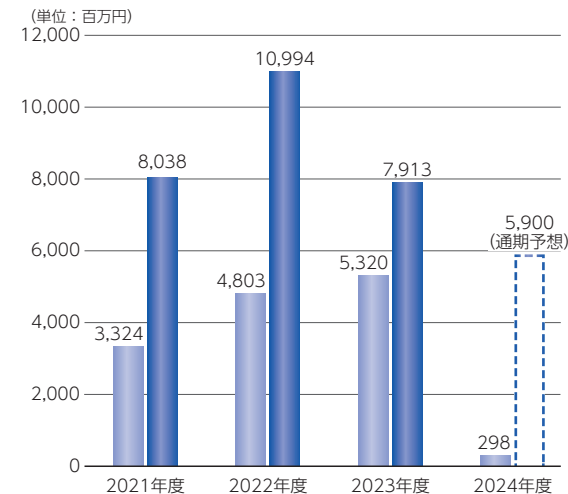
●売上高



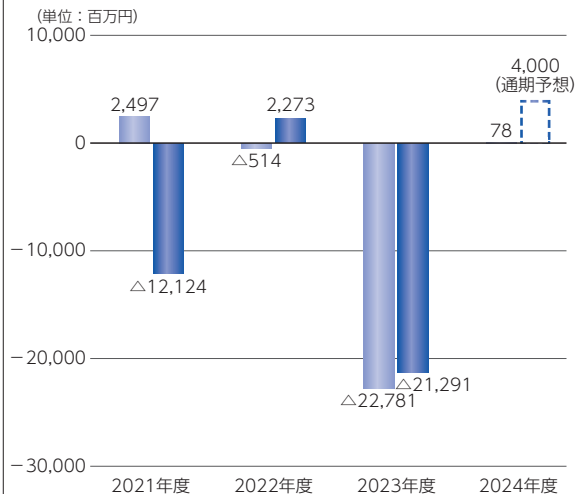
●営業利益



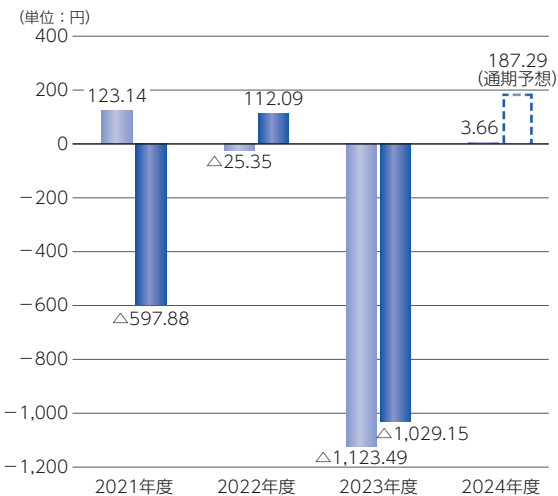
●経常利益



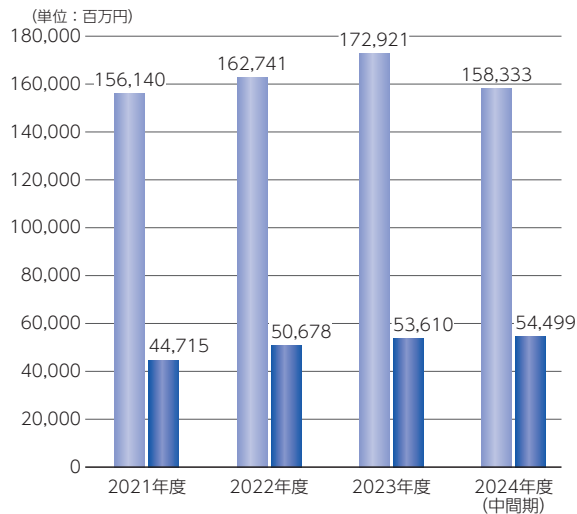
●親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



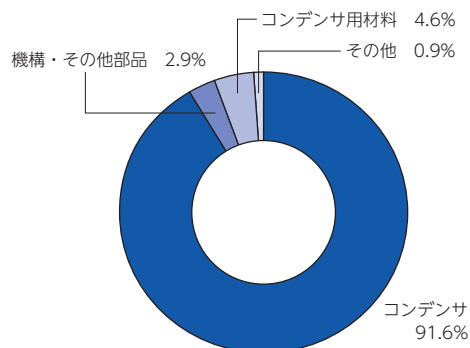
● 1株当たり中間(当期)純利益



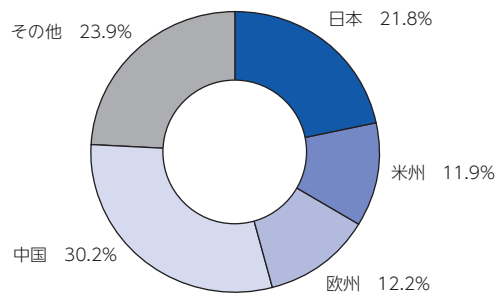
● 総資産・純資産



● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目		当中間連結会計期間 2024年9月30日	前連結会計年度 2024年3月31日
資 産 の 部			
① 流 動 資 産		87,194	104,815
現金 及 び 預 金		26,324	45,300
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		23,968	25,853
棚 卸 資 産		31,255	29,154
そ の 他		5,697	4,564
貸 倒 引 当 金		△51	△58
固 定 資 産		71,138	68,106
有 形 固 定 資 産		49,179	47,784
無 形 固 定 資 産		2,336	2,339
投 資 そ の 他 の 資 産		19,621	17,982
資 産 合 計		158,333	172,921

Point①

流動資産は、前連結会計年度末比で176億20百万円減少し、871億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少189億76百万円などです。

科 目		当中間連結会計期間 2024年9月30日	前連結会計年度 2024年3月31日
負 債 の 部			
流 動 負 債		49,865	75,017
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,832	7,143
短 期 借 入 金		23,106	46,560
そ の 他		19,927	21,313
固 定 負 債		53,967	44,293
長 期 借 入 金		49,175	38,904
そ の 他		4,792	5,388
② 負 債 合 計		103,833	119,310
純 資 産 の 部			
株 主 資 本		35,237	35,320
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		18,776	17,777
非 支 配 株 主 持 分		485	513
③ 純 資 産 合 計		54,499	53,610
負 債 ・ 純 資 産 合 計		158,333	172,921

Point②

負債は、前連結会計年度末比で154億77百万円減少し、1,038億33百万円となりました。主な要因は、借入金の減少131億82百万円などです。

Point③

純資産は、前連結会計年度末比で8億88百万円増加し、544億99百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から 34.1%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
④ 売上高	59,914	80,341
売上原価	47,777	63,247
売上総利益	12,137	17,093
販売費及び一般管理費	10,287	11,970
営業利益	1,850	5,123
営業外収益	461	878
営業外費用	2,012	681
⑤ 経常利益	298	5,320
特別利益	2	2,466
特別損失	14	29,287
税金等調整前中間純利益 (△純損失)	287	△21,500
法人税、住民税及び事業税	313	1,341
法人税等調整額	△105	△59
中間純利益 (△純損失)	79	△22,783
非支配株主に帰属する中間純利益 (△純損失)	1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益 (△純損失)	78	△22,781

Point④

売上高は、産業機器関連市場では中国経済の減速等による設備投資需要が低調に推移したことなどから、前年同期比で204億26百万円減少し、599億14百万円となりました。

Point⑤

経常利益は、為替差損7億20百万円を計上したことなどにより、前年同期比で50億21百万円減少し、2億98百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△157	△23,772
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,293	705
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,820	22,970
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	294	1,536
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,976	1,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,295	26,135
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	26,318	27,576

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円の支出となりました。主な収入は減価償却費35億4百万円などであり、主な支出は棚卸資産の増減額24億92百万円、仕入債務の増減額6億76百万円などによるものであります。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億93百万円の支出となりました。主な収支は、有形固定資産の取得による支出50億94百万円などによるものであります。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億20百万円の支出となりました。主な収支は、借入金による支出130億24百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

AIサーバーとアルミ電解コンデンサ

IT社会を支える重要なインフラとして、データセンターの設置が世界中で進んでいます。特に、生成AIの活用や企業におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に伴い、AIサーバー等の高性能サーバーを運用する高機能なデータセンターの設置が、今後加速していくことが予想されています。

一方で、カーボンニュートラルへの取り組みが進む中、データセンターによる電力消費量の増加が課題になっています。国際エネルギー機関（IEA）の試算によると、2026年における世界のデータセンターによる電力消費量は、2022年の2倍以上に膨らむ可能性が指摘されています。これは日本国内で消費されるすべての電力に匹敵する電力量です。

データセンターにおいて消費される電力の内訳を見ると、その半分近くが空調・冷却システムで消費されていることがわかります。サーバーは高性能化に伴って発熱量が増えており、故障から守るためにサーバーを冷やす必要があるのです。

いくつかある冷却方式の中で、現在の主流は冷たい空気で冷やす「空冷方式」です。更に、空気よりも熱を効率よく伝導する水（冷媒）を利用した「水冷方式」が、新たな冷却方式として採用されるようになっていきます。この水冷方式は、内部に冷媒が流れるコールド・プレートと呼ばれる部品をサーバーに取り付ける構造で、空冷方式よりも効率よく冷却できることから電力消費量を削減できるメリットがあります。しかし、AIサーバー等の高性能サーバーは一般のサーバーに比べて発熱量が大きく、近年では水冷方式よりも更に効率の良い冷却方式に注目が集まっています。それが「液浸方式」です。

液浸方式とは、サーバーの基板を冷媒に直接浸してしまう冷却方式です。高い冷却効果が得られ、電力消費量も抑えられるなどメリットが多い冷却方式ですが、導入には解決しなければならない課題がありました。それは、冷媒が直接電子部品と接することにより発生する部品寿命への悪影響や故障などの問題でした。特に、材料にゴム（封口ゴム）を使用



液浸試験中のアルミ電解コンデンサ

しているアルミ電解コンデンサは、ゴムの劣化による短寿命化が課題とされてきました。

こうした背景から、今年、日本ケミコンは冷媒の中でも使用できるアルミ電解コンデンサを開発しました。日本ケミコンは、封口ゴムの開発から製造までを一貫して社内に対応している唯一のアルミ電解コンデンサメーカーであり、その強みを活かし、業界で初めて液浸冷却に対応したアルミ電解コンデンサの開発に成功したのです。現在、社内外で評価試験を続けており、2025年度の後半には量産を開始する予定です。

導電性高分子コンデンサの高信頼性化に成功

チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PXYシリーズ」は、業界で初めてリフロー後の漏れ電流値を規定した高信頼製品です。チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサは、はんだ付け工程における熱ストレスによって発生する漏れ電流の制御が技術的に難しく、開発テーマの一つになっていました。「PXYシリーズ」はこれを抑制し、バラツキを抑えることに成功した新製品です。車載用途をはじめ、通信基地局やデータセンター向けサーバーなど、高い信頼性が求められる市場に拡販してまいります。



業界初の新製品「PXYシリーズ」

ハイブリッドコンデンサの製品体系を拡充

車載用途で需要が拡大しているチップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXKシリーズ」に、新たな製品サイズを追加いたしました。自動車に搭載されるECU（電子制御ユニット）は、電装機器の多様化に伴い搭載数が増え、近年では省スペース化や軽量化を目的にECUの統合が進んでいます。こうした動向からECUに使用されるコンデンサには、より高容量で高リプル電流対応の製品が求められています。今般新たに追加した製品は既存製品よりも大型で、こうした需要に最適なサイズです。



新規に追加したサイズの「HXKシリーズ」

会社の概要 (2024年9月30日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社（NIPPON CHEMI-CON CORPORATION）	
創 業	1931年8月	
設 立	1947年8月	
資 本 金	54億5,257万円	
従 業 員 数	連結：5,694名 単独：919名	
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本 社	東京都品川区大崎5－6－4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東（栃木県宇都宮市）、静岡（静岡県静岡市）、名古屋（愛知県名古屋市）、 大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市）	
そ の 他	福島事業所（福島県西白河郡矢吹町） 神奈川研究所（神奈川県川崎市）	

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコンデバイス(株) (山形県長井市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、 Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、 貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、 Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、 上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

株式の状況 (2024年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

①発行可能株式総数	55,000,000株
②発行可能種類株式総数	普通株式 55,000,000株

	A種類株式 10,000株
	B種類株式 5,000株
(2)発行済株式の総数	普通株式 21,939,933株
	A種類株式 10,000株
	B種類株式 5,000株

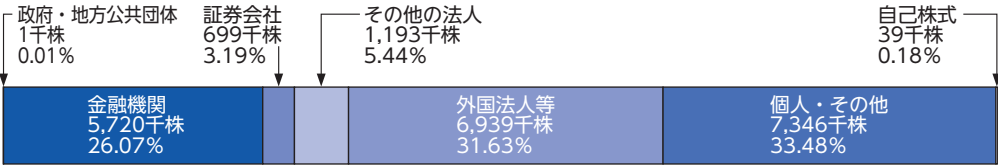
(3)株 主 数	普通株式 13,528名
	A種類株式 1名
	B種類株式 1名

(4)大株主（上位10名）

株主名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,541千株	11.60%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	1,678千株	7.66%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	894千株	4.08%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	766千株	3.50%
MSIP CLIENT SECURITIES	605千株	2.76%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	542千株	2.47%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.39%
日本生命保険相互会社	513千株	2.34%
INTERACTIVE BROKERS LLC	390千株	1.78%
株式会社トップパートナーズ	336千株	1.53%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（39,760株）を除いて算出しております。
2. 上記の大株主は、A種種類株式及びB種種類株式を保有しておりません。
3. A種種類株式及びB種種類株式には、議決権はありません。
4. 第2順位のKOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG（名義人）の持株数として記載した1,678千株のうち1,625千株は、三瑩電子工業株式会社が実質株主として保有しております。

(5) 所有者別株式分布（普通株式）



取締役及び監査役／執行役員（2024年9月30日現在）

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	土 居 正 明
取締役専務執行役員		石 井 治	監 査 役	小 川 薫
取締役上席執行役員		今 野 健 一	上 席 執 行 役 員	野 上 勝 憲
取締役	役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	阿 比 辺 克 明
取締役	役	吉 田 浩 一	執 行 役 員	若 林 洋 之
取締役	役	駒 形 崇 志	執 行 役 員	後 剛 志
常勤監査役		三 浦 和 人	執 行 役 員	土 屋 英 傑
常勤監査役		堀 野 俊 一	執 行 役 員	入 江 峰 年

- (注) 1. 宮田鈴子氏、吉田浩氏及び駒形崇氏は、社外取締役であります。
2. 土居正明氏及び小川薫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

